

# 協働提案制度(リニューアル)の検討

## 1 協働事業提案制度の見直しについてのポイント

### 市民委員の意見

長いスパンで取り組める仕組みに

単年度であると、秋、冬のイベントばかりになる

単なる補助金ではなく一緒に取り組む協働としての位置づけが大切

団体としては、年度当初に申請、採択後に事業実施することで熱量を失わずに取り組める

行政側の負担を減らし、前年度からの事業選定は検討すべき一方、市民団体の協働と補助金意識へのバランスにも配慮が必要

### 見直しの方向性

イベントに限らず、地域課題や社会的課題解決を目的とした多様な事業の展開を促したい  
→**複数年度可能とする**

協働事業として取組むため、計画段階から意見交換・対話・相談できる時間を確保する  
→**採択の次年度に事業を実施**

単なる活動資金の助成とならぬよう、市の施策にあった事業であることが必要  
→**市(長期計画)の施策に沿った事業を選定**

スタートアップの機会を確保し、市民活動団体の育成を図ることも必要  
→**新たな単年度事業の設定**

## 2 新市民提案制度:事務局案

	区分	事業 実施年度	助成金の 上限額	内容およびポイント
新設	(仮称)ゆめコース (団体支援型)  単年度	決定の 当年度	10万円	<p>活動実績が1年以上10年未満または、活動実績が10年以上で当助成金の交付を受け事業を実施したことがない市民活動団体が対象（活動実績が短い団体または、提案制度に応募したことがない活動実績が長い団体を対象とする）</p> <p>長計に即したものであること</p> <p>審査は1回（プレゼン資料型申請書類審査を市民協働事業推進会議で実施）</p> <p>市の役割を募集要項に明記（「会場確保、広報等」、協働のきっかけとしての位置づけ）</p> <p>協働のパートナー発掘（将来的にうめコースへ移行していく団体）</p> <p>採択事業は庁内にも積極的にPRしていく（担当課から団体へ声をかけるきっかけ、協働のきっかけになってほしい）</p> <p>「ゆめコース」から「うめコース」へ移行していけるよう市民活動推進課が支援していく</p>
改定	(仮称) うめコース (協働実践型)  2か年継続	新規 応募	採択の 翌年度	<p>活動実績が5年以上または、当助成金の交付を受け協働事業を実施したことがある市民活動団体が対象 （活動実績が一定以上である、または実績は短くても提案制度の実績がある団体のステップアップを目指す）</p> <p>審査は2回（書面およびプレゼンテーション審査）</p> <p>課題発掘・共有・解決を重視するため、市の役割は協議により決定</p> <p>”長計を軸に”行政テーマ提案・自由提案どちらも募集する</p> <p>事業実施年度末に振り返り、評価実施</p>
		継続	実施年度 末に継続 申請	<p>20万円</p> <p>継続も申請が必要</p> <p>1年目の評価および2年目の計画の発展性を審査し継続決定</p>

### 3 予算措置の考え方

	R8予算 (30万円)	R9予算 (70万円)		R10予算 (110万円)		R11予算 (110万円)	
ゆめコース (団体支援型) 単年度	10万円×3件	10万円×3件		10万円×3件		10万円×3件	
うめコース (協働実践型) 新規・継続	R9年度実施分募集 予算計上なし	9年度 実施分	20万円 ×2件	9年度 継続分	20万円 ×2件		
		R10年度実施分募集		10年度分 新規分	20万円 ×2件	10年度 継続分	20万円 ×2件
				R11年度実施分募集		11年度 新規分	20万円 ×2件
						R12年度実施分募集	

## 4 各事業の想定スケジュール

### (1)ゆめコース(団体支援型・単年度)

3月	4～5月中旬	5月下旬	6月～3月
広報周知	募集期間	事業決定	事業実施

### (2)うめコース(協働実践型・新規応募)

6月頃	7月1日～	8月1日～9月中旬	9月下旬	10～11月	12月
広報周知	事前相談	募集期間	書類審査	プレゼン	次年度 実施予定事業決 定

1～3月	4月上旬	4月下旬～2月末	3月中
協定締結準備	協定締結	事業実施	振り返り

### (3)うめコース(協働実践型・継続応募)

1年目(継続応募の前年度)		2年目		
4月中旬～2月末	3月	4月上旬	2年目 4月下旬～2月末	3月
1年目 事業実施	継続 申請	書類 審査	2年目 事業実施	振り返り

#### 4 制度改正に向けたスケジュール

時期		内容
令和7年	7月22日	令和7年度第2回協働事業市民推進委員会 「今後の協働事業提案制度のあり方について」協議 ・多摩26市の制度アンケート結果に基づき、意見を依頼
	8月29日	委員意見提出期限
	10月24日	令和8年度当初予算提出
	11月6日	令和7年度第3回協働事業市民推進委員会 委員意見の共有・改正案の検討
	12月18日	令和7年度第2回庁内協働推進会議開催
令和8年	2月5日	令和7年度第4回協働事業市民推進委員会 ・改正案提示
	2月～3月	要綱改正・準備
	4月1日	新制度開始